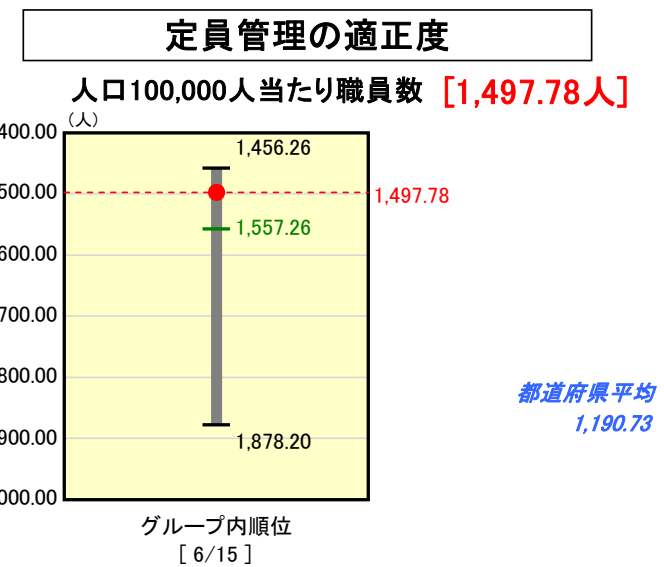
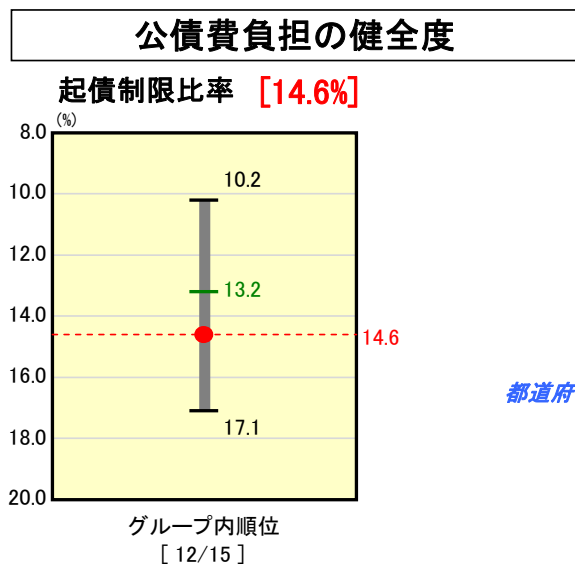
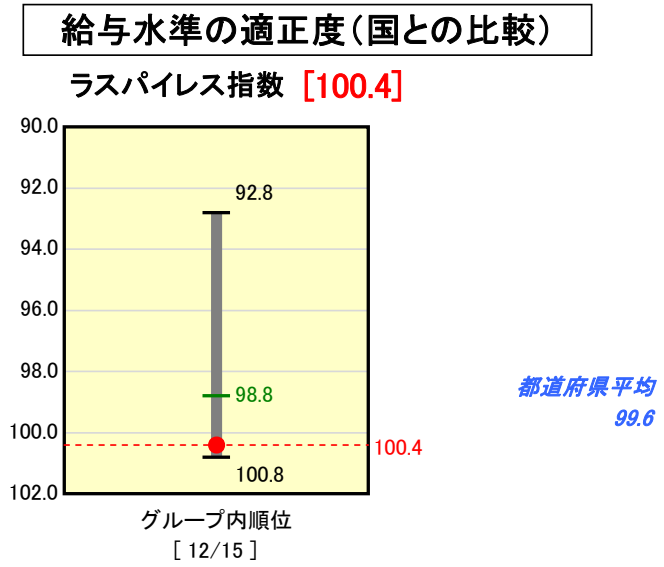
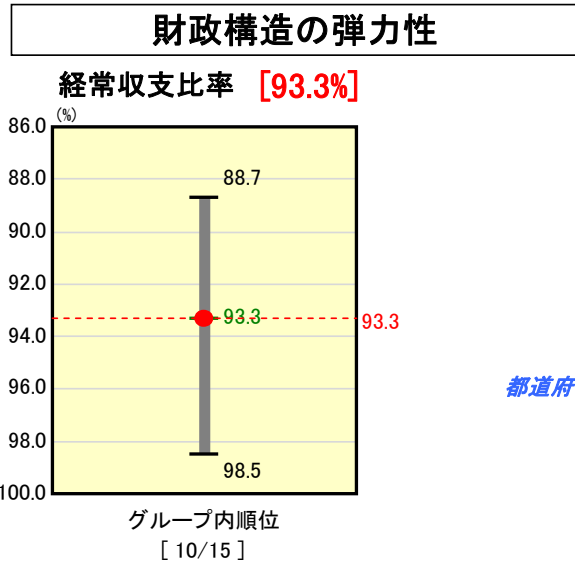
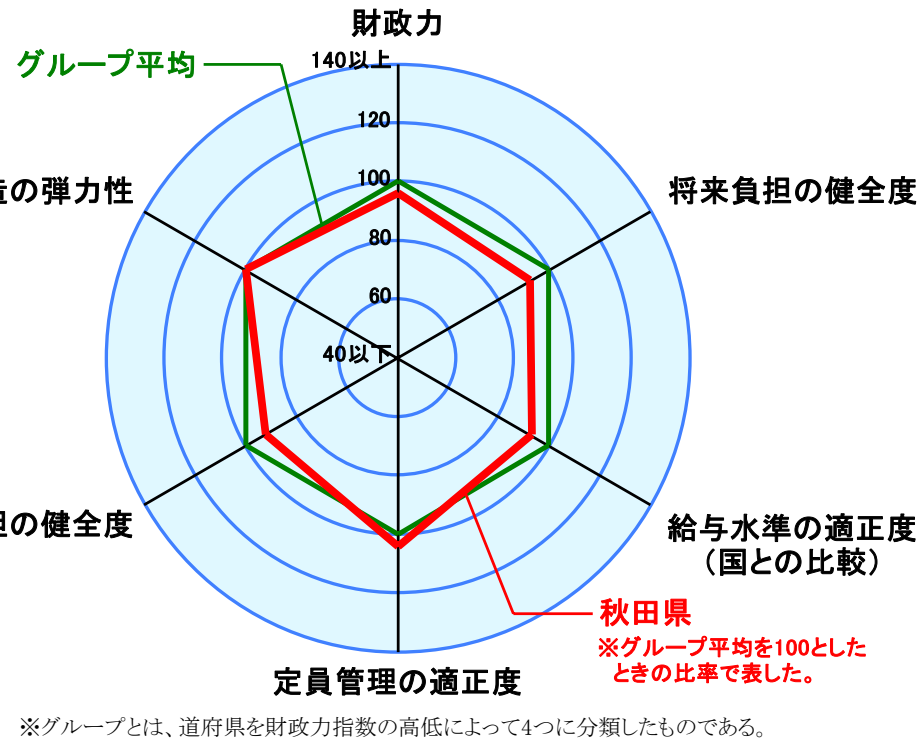
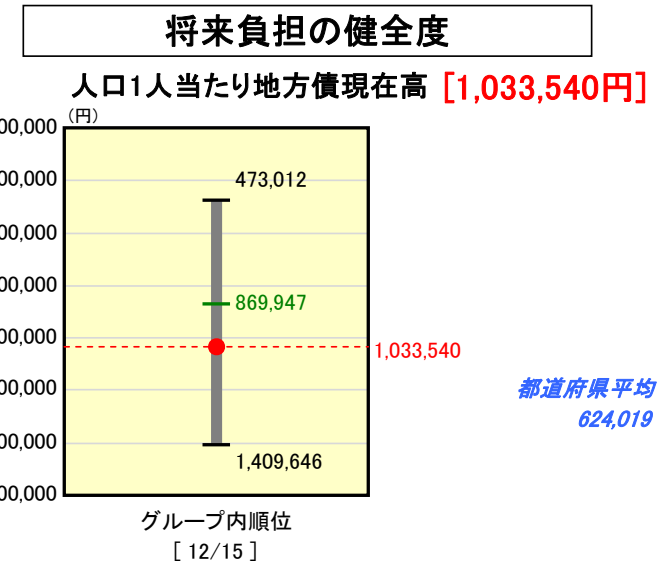
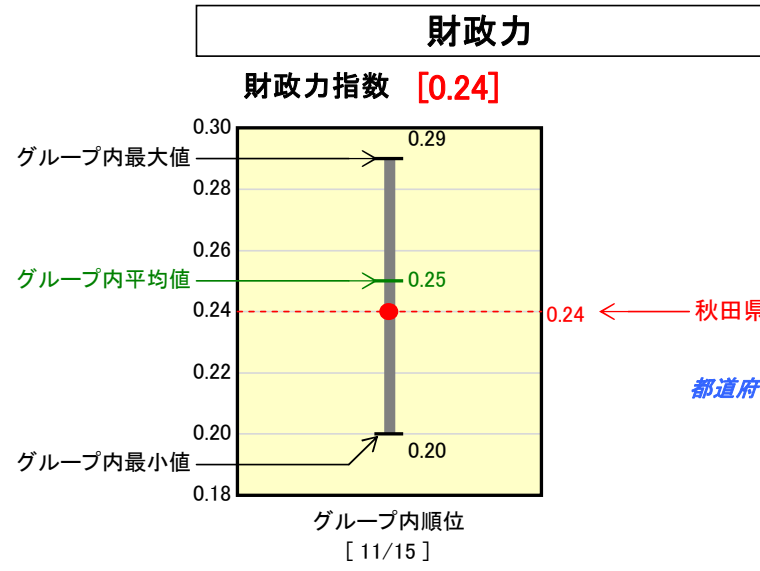


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

**秋田県**

**IVグループ**  
(財政力指数 0.300未満)



**分析欄**

**財政力指数**  
・長引く景気低迷による県税収入の伸び悩みなどもあり、県税収入の財源に占める割合が低いことから、0.24と類似団体平均を下回っている。平成17年度を初年度とする「新行財政改革推進プログラム」により、平成23年度までに知事部局を3,500人体制とするほか、目標設定による行政経費の縮減や県債発行額の抑制など一層の行政の効率化に努めることにより、「持続可能な財政基盤」の確立を目指す。

**経常収支比率**  
・歳入において普通交付税・臨時財政対策債の大幅減及び県税収入の伸び悩みによる経常一般財源の下げ幅が大きかったが、人件費及び公債費の減により経常経費削減(5,183百万円、1.7%減)を図ったこと等により、経常収支比率は類似団体平均値となっている。今後とも行政経費の縮減や県債発行額の抑制などにより、経常経費の計画的な削減に努める。

**起債制限比率**  
・類似団体平均をやや上回っているが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から県債の償還年限の見直しを図ることにより起債制限比率の急激な上昇を抑える。

**人口1人当たり地方債現在高**  
・類似団体平均をやや上回っているが、県版プライマリーバランスをとり(新発債<公債費元金)県債残高の抑制を図ることにより、水準を抑える。

**ラスパイレス指数**  
・類似団体平均を2.0上回り、都道府県平均をも1.2上回っているが、国との比較では概ね同水準である。地方公務員の給与水準の適正化が求められている状況にあることから、平成16年度には退職時の特別昇給の廃止、55歳昇給停止などを行った。今後とも、国の公務員制度改革の動向を見据えながら給与水準の適正化に努める。

**人口100,000人当たり職員数**  
・これまでの定員適正化計画等により類似団体平均を下回っている。更に平成23年度までに知事部局を3,500人体制を実現する。